

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画の進捗状況等について

1. 概要

南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例（H24.12.21施行）

第10条 県は、震災対策を総合的かつ計画的に推進するため、県が実施する震災対策に関する施策をとりまとめた計画を作成するとともに、当該施策の進捗状況を管理するものとする。



地震対策行動計画（計画期間：H23～32年度、後期計画：H28～32年度）

毎年度、各施策の進捗状況を検証し、必要な場合、計画の見直しを行う。また、検証・見直しにあたっては、外部の有識者からなる「徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画推進委員会」を設置し、委員からの意見や提言を適切に反映する。

徳島県国土強靱化地域計画の部門計画として位置づけられている『とくしまー0（ゼロ）作戦』地震対策行動計画の進捗管理は、「徳島県国土強靱化地域計画」との施策の整合を考慮し、同時に行う。

2. 進捗状況（平成28年度末現在）

取組数 (再掲を除く)	進捗状況		
	達成	順調	要努力
364	40件(11.0%)	318件(87.4%)	6件(1.6%)

<進捗状況一覧表>

項目名	取組数	左記の進捗状況			備考
		達成	順調	要努力	
I 加速する地震津波対策	7	1	5	1	
II 進化する「命を守る」対策	209	22	185	2	
III 広がる生活の質（QOL）確保対策	88	10	75	3	
IV 進展する強靱な社会づくり	85	9	76	0	
V 立ち上がる復興まちづくり	6	0	6	0	
総事業数（再掲含む）	395	42	347	6	
うち再掲	31	2	29	0	
合計	364	40	318	6	

3. 計画の見直しについて

新規 耐震性が不十分な木造住宅の耐震化の促進

目標値：フォローアップ実施戸数 H32：15,000戸

No.90 河川水門の耐震化の推進

目標値：河川水門の耐震化実施箇所数 H32：10箇所→12箇所

No.139 安心とくしまネットワークの機能・基盤強化と安定運用

目標値：地域SNS登録グループ数 H30：300グループ→H32：1,200グループ

No.352 防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進

目標値：防災拠点等となる県有施設の耐震化率 H32：97%→100%

平成29年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画 見直し(案)

IV 進展する強靱な社会づくり

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

番号	重点項目	分野別項目 No	【取組】	内容	数値目標	担当課室
新規	4	21	耐震性が不十分な木造住宅の耐震化の促進	木造住宅の耐震化をさらに促進するために、耐震診断で耐震性が不十分と判定されたものの改修工事に至っていない住宅を対象に、フォローアップを実施し、相談対応や補助事業の周知を通して改修工事へつなげる。	<フォローアップ実施戸数 H32年度までに15,000戸(累計)>	住宅課 建築指導室

番号	重点項目	分野別項目 No	【取組】	数値目標	見直し(案)	担当課室

II 進化する「命を守る」対策

2 緊急的な津波対策の推進

(5) 海岸保全施設の整備推進

90	2	25	7	<河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:10箇所>	<河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:12箇所>	河川整備課
----	---	----	---	----------------------------------	----------------------------------	-------

3 行政の災害対応能力の強化

(4) 防災情報・通信体制の強化

139	2	34	1	①安心とくしまネットワークの機能・基盤強化と安定運用 <地域SNS登録グループ数 H30:300グループ>	<地域SNS登録グループ数 H32:1200グループ>	とくしまゼロ作戦課
-----	---	----	---	--	-----------------------------	-----------

IV 進展する強靱な社会づくり

2 地震に強いまちづくりの推進

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

352	4	22	1	①防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進 <H22:72.2% → H32年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率97%>	<H22:72.2% → H32年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%>	とくしまゼロ作戦課 関係各課
-----	---	----	---	--	---	-------------------

「とくしまーO作戦」地震対策行動計画 進捗状況調査票（平成28年度末時点）

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

I 加速する地震津波対策

1 地震津波対策の計画的な推進

1	1	1	①国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	達成	国に対する政策提言を行った。	関係各課
2	1	1	②「徳島県地域防災計画」の見直し		順調	国の防災基本計画の改正や熊本地震等の課題を踏まえ、「徳島県地域防災計画」の見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課
3	1	1	③市町村の国土強靱化地域計画策定の促進		順調	美波町、海陽町、板野町が国土強靱化地域計画を策定した。	とくしまゼロ作戦課
4	1	1	④「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援	H27:62.5% → H30:100%	順調	阿南市が「津波避難対策緊急事業計画」を策定した。 H28:75%	とくしまゼロ作戦課
5	1	1	⑤津波災害警戒区域における「避難促進施設」の指定の促進	H27:30% → H28:100%	要努力	阿南市が「避難促進施設の指定」を行った。 H28:80%	とくしまゼロ作戦課
6	1	1	⑥南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用促進		順調	平成28年4月1日にDONET2の運用が開始されるとともに同年7月28日には、気象庁が津波の観測地の発表等において、当該海底津波計于一々の活用を開始した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
14	2	11	⑦講演会等を活用した啓発活動の実施		順調	(防災人材育成センター)各種講演会等啓発事業を実施した。(西部総合県民局)フォーラムを開催し、西部圏域の防災力向上を図った。	西部総合県民局 とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
15	2	11	⑧「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催	講座受講者数20,000人/年	順調	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。(28年度実績:24,461人)	防災人材育成センター
16	2	11	⑨啓発パンフレット等の作成・充実		順調	より有用な啓発資料となるよう、最新の情報も盛り込みパンフレットを改訂し、充実を図った。	防災人材育成センター
17	2	11	⑩県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年 (移動防災センター含む)	順調	(防災人材育成センター)県防災メモリアルデー特別啓発行事をはじめ各種イベントを開催し、さらなる啓発の充実を図った。(28年度実績:54,617人(移動防災センター含む)) (南部総合県民局)南部防災館は、各種防災講座や研修を実施したほか、「徳島県自主防災組織交流大会」や「地域防災推進員養成研修」のサテライト会場として活用された。	南部総合県民局 防災人材育成センター
18	2	11	⑪移動防災センターの実施	移動防災センター年/150回	順調	移動防災センターを年間214回開催した。	防災人材育成センター
19	2	11	⑫公募による県立防災センターの啓発展示の充実	1回公募/年	順調	定期的な公募のほか、年間を通じて随時応募を受け付け、県民に防災・減災用品を紹介した。	防災人材育成センター
20	2	11	⑬地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	達成	平成27年度に地震・津波県民意識調査を実施した。	とくしまゼロ作戦課
21	2	11	⑭火災予防啓発の推進		順調	春・秋の火災予防運動期間中に周知啓発活動を実施したほか、各防災イベント時に、リーフレット等を活用し設置促進・適正管理の啓発活動を実施した。	消防保安課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
29	2	12	⑥「防災生涯学習推進パートナー」の登録・支援	H32年までに480機関	達成	既登録機関数:483機関	防災人材育成センター
30	2	12	⑦南部圏域における防災教育の推進	中・高校生を対象にした防災講座・訓練等実施回数 15回/年	順調	中・高校生を対象とした防災講座等を17回、実施した。	南部総合県民局
31	2	12	⑧未来の防災リーダー育成支援		順調	次代を担う小中高生に防災学習や訓練を実施し、防災意識を高揚して未来の防災リーダーの育成を図る。	西部総合県民局
32	2	12	⑨教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	5月総合教育センターにおいて、悉皆研修となる学校防災研修会を開催し、学校防災管理体制について、防災教育の推進について、校内研修の充実について解説した。7月各学校防災担当者を集め「平成28年熊本地震」教育支援チームの報告会を行い、避難所開設・学校再開について見識を広げた。5月各学校に対して学校防災計画の提出を求め、防災研修の年間計画について指導助言を行った。	体育学校安全課
33	2	12	⑩県立学校における防災士の資格を有する教員の配置	県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率	達成	平成28年度中に防災士の資格を有する教員を新たに11名養成し、平成28年度末の時点で県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率を62.5%とした。	総合教育センター 生涯学習支援課

(3)防災を担う人材の育成

34	2	13	①「防災士」資格の取得支援	「防災士」登録者数(累計) H32年度 2,900人	順調	地域防災力向上に向けた取組み等を積極的に推進する防災リーダーを養成するため、徳島大学と連携して地域防災推進員養成研修を実施し、「防災士」資格取得を支援した。(防災士登録者数:2,007人(28年度未現在))	防災人材育成センター
35	2	13	②「防災生涯学習コース」の開設	H28年度 年間15,000人 H29~32年度 年間20,000人	順調	多彩な防災講座を開催するとともに、CATVを活用して講座を放映する等、県民の「防災生涯学習」の機会の充実に図った。(28年度実績:34,346人)	防災人材育成センター
36	2	13	③「防災学習ライブラリー」の開設		順調	新たに啓発パネルを作成するとともに、DVD・図書を購入し、ライブラリーの充実を図った。	防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
43	2	13	⑩「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)」の養成		順調	(保健福祉政策課、医療政策課広域医療室)「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等と関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努める。災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 (薬務課) PhDLS研修、医療コーディネーター研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等と関係機関と共同して行った。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 引き続き、「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。	保健福祉政策課 医療政策課広域医療室 薬務課 長寿いきがい課
44	2	13	⑪「教員〇B防災ボランティア制度」の推進	平成32年度末に各小学校区1名以上の登録	順調	5月退職教職員団体に本制度を紹介し、賛同者の登録を行った。今後、市町村教育委員会と連携して避難所となる学校毎に登録者となるよう加入促進を図るとともに、登録者には定期的に防災研修会等の案内を行うこととしている。 H28登録者数:201名	体育学校安全課
45	2	13	⑫「消防団協力事業所の推進	消防団協力事業所表示制度の導入 市町村数24市町村(平成30年度)	順調	消防団活動に積極的な事業所を表彰するとともに、表彰事業所の広報パンフレットを作成して、各種イベントで周知啓発を行った。 H28末実績<消防団協力事業所表示制度の導入市町村数18市町村>	消防保安課

(4) 自主防災組織の充実強化

46	2	14	① 自主防災組織の結成及び活動の活性化		順調	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を把握するとともに、市町村に結成促進を要請するなど、組織率向上を図った。	防災人材育成センター
47	2	14	② 自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業により自主防災組織の資機材を整備した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
(5) 災害ボランティア活動の促進							
54	2	15	①災害ボランティア活動に対する啓発の推進		順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催した。 (県民環境政策課)	防災人材育成センター 県民環境政策課
55	2	15	②災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人→30人/年	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催した。 (県民環境政策課)	防災人材育成センター 県民環境政策課
56	2	15	③県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	順調	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施した。	地域福祉課
57	2	15	④災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調	「県災害ボランティア連絡会」を開催するとともに、メーリングリストを活用して情報共有を図った。	防災人材育成センター
58	2	15	⑤「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	平成32年までに全市町村で策定	順調	(地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して研修会を実施するよう働きかけた。 (県民環境政策課) H28:15市町策定	地域福祉課 県民環境政策課
59	2	15	⑥災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調	災害ボランティアに関する情報を、県立防災センターのHPやメーリングリストを通じて周知した。	防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
68	2	22	③関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALE RTを活用し、地域住民の津波避難訓練を実施した。(H28.11.4)	とくしまゼロ作戦課
69	2	22	④南部圏域における津波避難訓練の実施及び支援	実施・支援 各1回以上/年	順調	徳島県津波避難訓練として、県・市町が情報伝達訓練をおこなうとともに、県民局においては、地域と連携した緊急地震速報行動訓練(津波避難訓練)を実施した。 また、渡船組合が実施する津波避難訓練等、事業者が実施する避難訓練の支援を行った。	南部総合県民局
70	2	22	⑤4県連携による津波避難訓練の実施	1回/年	達成	平成27年度まで4県連携として津波避難訓練を実施してきたが、平成28年度は全国一斉津波避難訓練として実施した。	とくしまゼロ作戦課
71	2	22	⑥陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	(河川整備課、運輸政策課) 海岸・河川・港湾における陸こうの常時閉鎖を推進した。 28年11月5日に4県共同津波避難訓練を実施した。東部(徳島、鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施した。 (生産基盤課) 海岸・漁港の陸こうの常時閉鎖を推進した。 28年11月5日に4県共同津波避難訓練を実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課

(3)津波避難困難地域の解消

72	2	23	①津波避難対策緊急事業計画」の策定 支援(再掲)	H27:62.5% → H30:100%	順調	阿南市が、「津波避難対策緊急事業計画」を策定した。 H28:75%	とくしまゼロ作戦課
73	2	23	②がけ地の保全と併せて行う、避難路、避難場所の整備の推進	30年度までに県整備累計60箇所	順調	(砂防防災課) 平成28年度は6箇所を整備した。 H28年度末:累計46箇所。	砂防防災課
74	2	23	③高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	高速道路区域における避難場所設置に向け、関係機関との調整を図った。	高規格道路課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
(5) 海岸保全施設の整備推進							
84	2	25	①海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進	海岸・河川堤防の地震・津波対策の実施数 H25: 8箇所 → H32: 25箇所	順調	18箇所の海岸・河川堤防等の地震・津波対策を実施した。 1. 海岸堤防 ①穴喰海岸(那佐地区) ②撫養港海岸(桑島瀬戸地区) ③撫養港海岸(岡崎地区) ④徳島小松島海岸(沖洲地区) ⑤富岡港海岸(辰巳地区) ⑥橋港海岸(橋西地区) ⑦日和佐港海岸(大浜地区) ⑧浅川港海岸(浅川地区) ⑨椿泊漁港海岸(椿泊地区) ⑩由岐漁港海岸(由宇地区) ⑪牟岐漁港海岸(楠ノ浦) ⑫鞆真漁港海岸 ⑬穴喰漁港海岸 ⑭那賀川海岸(那賀川左岸地区) 2. 河川堤防 ⑮穴喰川 ⑯福井川 ⑰海部川 ⑱撫養川	河川整備課 運輸政策課 生産基礎課 農山漁村振興課
85	2	25	②堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)	毎年4海岸の施設点検を推進	順調	林野海岸(潮雲防備保安林)における4海岸(美波町①山座、②苫越、③小野田井・海陽町④大里松原)の施設点検・パトロールを推進した。	森林整備課
86	2	25	③国直轄事業による海岸堤防の整備の促進		順調	撫養港海岸の堤防整備を促進した。	運輸政策課
87	2	25	④国直轄事業による河川管理施設の整備の促進		順調	堤防の耐震調査・設計を促進した。 堤防の耐震補強を促進した。 (旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課 流域水管理推進室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

3 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

95	2	31	①災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	(とくしまゼロ作戦課) 「初動要員」の指定を行い、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、研修や訓練を実施した。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、28年度当初に「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
96	2	31	②「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証		順調	図上訓練等により、対応手順などマニュアルの検証・見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課
97	2	31	③南部総合県民局における初動体制の確保		順調	「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施し、体制の確保を行った。	南部総合県民局
98	2	31	④「徳島県職員災害応援隊」の結成		順調	県職員で構成する、「徳島県職員災害応援隊」の迅速な派遣を行うための体制づくりに努め、熊本地震及び鳥取県中部地震に職員を派遣した。	とくしまゼロ作戦課
99	2	31	⑤圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議や各部会を開催し、関係機関との連携強化を図る。	南部総合県民局 西部総合県民局

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
109	2	31	⑮県職員等に対する防災研修の実施		順調	(防災人材育成センター) 県新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	防災人材育成センター
110	2	31	⑯県職員の「防災士資格取得」の促進		順調	新規採用職員対象の防災士資格取得を目指す研修を実施した。(可否は未定)	人事課
111	2	31	⑰eラーニングの活用による県内自治体職員の防災対応能力の向上		順調	eラーニング教材を作成し、市町村研修等に活用した。	とくしまゼロ作戦課
112	2	31	⑱災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者350人/年	順調	各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努めた。 28年度：研修受講者318人	職員厚生課
113	2	31	⑲災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		順調	非常用医薬品・医療用品の備蓄を進めた。 発災時の関係機関との連携について検討した。	職員厚生課
114	2	31	⑳災害対応要員のバックアップ体制の強化		順調	南部総合県民局における災害時の初動対応要員に必要な住宅の確保について、手法等の検討をおこなった。	職員厚生課
115	2	31	㉑災害時における保健所機能維持体制の強化		順調	平成28年度より始まったDHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)研修(基礎編・高度編)の受講等を通じ、チームの体制強化に努めた。	保健福祉政策課
116	2	31	㉒消防団を中核とした地域防災力の充実強化		順調	少年消防クラブなどの育成や自主防災組織を指導する、頑張る消防団の支援を行った。	消防保安課
117	2	31	㉓消防団員の技術力の向上	平成28年度、平成30年度、平成32年度に実施	順調	7月24日に実際の消火活動に即した「水出し操法」で消防操法大会を実施した。	消防保安課
118	2	31	㉔市町村の避難勧告等の発令基準見直しの促進		順調	内閣府の「避難勧告等判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」及び徳島県の「徳島県豪雨災害時避難行動促進指針」等に基づき市町村の「発令基準」の見直しを支援した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
127	2	32	⑨県西部の防災拠点施設の整備	29年度着工	順調	(西部総合県民局) 災害時における沿岸地域の後方支援や、圏域内の災害に対する広域防災拠点となる西部健康防災公園について、利活用の検討を進める。 (都市計画課) 南海トラフ巨大地震など災害発生時における沿岸地域への後方支援機能も備えた広域防災拠点として、西部健康防災公園の整備を推進した。 平成28年度は、西部防災館(仮称)の建築工事に着手するとともに、高瀬谷川連絡道の整備を行った。	西部総合県民局 都市計画課
128	2	32	⑩市町村振興資金貸付金(とくしま強靱化推進資金)の貸付		順調	「とくしま強靱化推進資金」において、「震災に強い社会づくり事業」を継続するなど、市町村の災害対応能力強化に必要な貸付枠を確保する。	市町村課
129	2	32	⑪沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備促進		順調	国・県・市・地元関係者から成る「地域防災公園基本検討会」を海陽町が開催し、防災公園の位置や規模等を議論したのち、海陽町において中央地区地域防災公園の基本構想を取り纏めた。	とくしまゼロ作戦課 高規格道路課 南部総合県民局

(3) 防災訓練の充実強化

130	2	33	①総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携した総合防災訓練など実践的な実動訓練及び災害対策本部設置(図上訓練)を行い、応急対応能力の向上を図った。	とくしまゼロ作戦課
131	2	33	②「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で32年に開催予定	順調	近畿2府7県・関西広域連合同防災訓練(奈良県)に参加し、災害対応能力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課
132	2	33	③陸上自衛隊との連携による訓練の実施		順調	陸上自衛隊第14旅団と連携した総合防災訓練を実施して総合防災能力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課
133	2	33	④「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(再掲)		順調	図上訓練等により対応手順などにマニュアルの検証・見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
142	2	34	④メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(再掲)	H32:すだちくんメール登録者40,000人以上	順調	すだちくんメールにSNS機能の追加など機能強化を図るとともに、普及活動に取り組んだ。 (H28:すだちくんメール登録者 23,403人)	とくしまゼロ作戦課
143	2	34	⑤市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(再掲)		順調	平成28年度に石井町において同報無線が整備され24市町村全てで住民への情報伝達体制が構築された。	とくしまゼロ作戦課
144	2	34	⑥緊急地震速報の普及啓発(再掲)	3回/年以上訓練を実施	順調	緊急地震速報発表の想定を取り入れた図上訓練などを3回実施した。(H28.9.1、H28.11.4、H29.1.17)	とくしまゼロ作戦課
145	2	34	⑦全国瞬時警報システム(J-ALERT)等の適切な運用・充実(再掲)	原則1回/月点検を実施(県施設)	順調	月1回の点検(県施設)と全国訓練を2回実施し、適切な運用を図った。	とくしまゼロ作戦課
146	2	34	⑧県土防災情報管理システムの運用		順調	引き続き、道路通行規制、雨量等の情報を県民に提供した。 システムの適正な運用及び維持管理に努めた。	道路整備課 砂防防災課 運輸政策課 河川整備課
147	2	34	⑨「総合地図提供システム」の運用		達成	システムの安定運用を図るとともに、津波等の災害に係る避難場所・避難経路について視覚的な情報発信の強化及び利用拡大に向けた取組を実施する。	電子行政推進課
148	2	34	⑩市町村防災行政無線の整備の促進		順調	市町村防災行政無線の再整備について、周知啓発を図った。 平成28年度に同報無線未整備の石井町において整備が行われ24市町村全てで住民への情報伝達体制が構築された。	とくしまゼロ作戦課
149	2	34	⑪消防救急無線の県内ネットワーク化の構築	平成28年度までに構築	達成	県内消防機関への情報提供、調整を行い、平成28年5月末までに県内消防機関のデジタル化の整備が完了した。	消防保安課
150	2	34	⑫空間事業の成果を活用したカーナビでの災害情報伝達の展開促進		順調	平成27年度の実証事業を踏まえ、運用モデルの普及に向けた情報発信を行い、他自治体の普及に努めた。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
159	2	36	④災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進		順調	平成26年9月から開始した「テレワーク」実証実験のうち、県庁版サテライトオフィスは平成27年度から南部及び西部総合県民局にも設置し、本格運用している。 「在宅勤務」実証実験は昨年度、育児・介護者を中心に実施したが、今年度は、対象を全職員に拡大するほか、県庁版サテライトオフィスでの勤務も可能として9月から実施することとし、災害時の業務継続能力の向上にも寄与する。	人事課行政改革室
160	2	36	⑤災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進		順調	西部圏域広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを行なう。	西部総合県民局
161	2	36	⑥市町村BCPの実効性の推進		順調	市町村における災害時の業務継続を確保するため、熊本地震の課題等、防災環境の変化に合わせた市町村職員向けの研修を実施するなど、市町村BCP見直し支援を行った。	危機管理政策課
162	2	36	⑦「住民データ」の保護の促進		順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。	地域振興課
163	2	36	⑧港湾BCP(事業継続計画)の推進	港湾BCPを策定した防災拠点港 H27:2港 → H28:3港 継続して港湾BCPの改善を図る。	順調	「徳島小松島港BCP」、「橘港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を推進した。	運輸政策課
164	2	36	⑨県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進		順調	県有施設におけるキャビネット等家具の固定化や転倒防止対策を推進した。	とくしまゼロ作戦課

4 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

165	2	41	①メディカルコントロール体制の充実		順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習の未受講者数0を目標に、追加講習実施する。	消防保安課
-----	---	----	-------------------	--	----	--	-------

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
172	2	41	⑧「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成		達成	DPATを設置する医療機関等に対して装備品の補助と資質の向上のために研修会を開催した。 【第1回研修会】 日時：H28.7.24(日)10時～16時30分 研修：(第1部)熊本地震における徳島DPAT活動報告会 (第2部)PFA研修 講師：兵庫県こころのケアセンター 大澤智子氏 参加者：68名 【第2回研修会】 日時：H28.11.6(日)9:30～16:30 内容：災害時の精神医療活動、災害医療の基本、災害演習等 講師：DPAT事務局 渡路子氏 ほか7名 参加者：52名	健康増進課
173	2	41	⑨徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実	徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末：240医療機関 → H32：1,100医療機関	順調	各病院において「徳島県災害時情報共有システム」の入り訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実に図った。	医療政策課領域医療室
174	2	41	⑩災害拠点病院等におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	各病院のBCP策定に関する意識向上のため、BCPIに関する研修会を実施した。	医療政策課領域医療室
175	2	41	⑪ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制の推進	臨時離着陸場数 H27：226箇所→ H32：250箇所以上	順調	ドクターヘリのきめ細かな運航が図られるよう、市町村や消防など関係機関とも協議・連携を図りながら、「臨時離着陸場」の更なる拡充に取り組んだ。	医療政策課領域医療室
176	2	41	⑫災害時緊急医薬品等の備蓄	H28年度に備蓄場所等を見直し・H29年度以降、供給体制を推進	順調	(業務課) 大災害等への備えとして、各圏域の災害拠点病院等11箇所に備蓄を追加した。	業務課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
180	2	42	②西部圏域の広域的な防災訓練の実施	H28、H29、H31、H32に1回/年実施 ※H30は県総合防災訓練に含む。	順調	西部圏域として、防災関係機関及び管内市町と連携した、広域的な防災訓練を実施する。	西部総合県民局
181	2	42	③市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進		順調	(とくしまゼロ作戦課) 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、ヘリポート整備を支援した。 (南部総合県民局) 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、ヘリポートの整備を要望する市町を支援する。 (西部総合県民局) 市町が取り組む孤立可能性集落の対策として、「臨時ヘリポート」整備を支援する。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
182	2	42	④中山間地における生命線道路の強化	強化率(11箇所)について H25:47% →30年度までに80%	順調	平成28年度末で66%完了。 引き続き、生命線道路の整備を推進する。	道路整備課
183	2	42	⑤孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、那賀町・美波町が行う通信機器の整備を支援した。	とくしまゼロ作戦課
184	2	42	⑥「にし阿波防災行動計画」の策定		達成	「にし阿波防災行動計画」は平成25年度に策定。 前年度に引き続き、平成28年度も計画の進捗管理を行う。	西部総合県民局
185	2	42	⑦生命線道路等における道路沿線の事前倒木対策の推進		順調	(県土整備部) 引き続き、事前伐採を推進した。 (農林水産部) 本年度も関係機関と連携して合同点検を行い、必要な箇所の事前伐採を推進している。	道路整備課 林業戦略課 新次元プロジェクト推進室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
194	2	43	⑧緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	引き続き、技術的な支援を行う。	道路整備課
195	2	43	⑨災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	移動型停止標識を70基、自動起動型信号機電源付加装置を1基、静止型信号機電源付加装置を29基整備した。	交通規制課
196	2	43	⑩船舶等による輸送体制の充実		順調	(運輸政策課) 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施する。 (次世代交通課) ・引き続きトラック協会との連絡体制を維持し、緊急輸送体制の確保に取り組む。	次世代交通課 運輸政策課
197	2	43	⑪物資の海上輸送の耐災害性向上		順調	国、四国4県等で連携し、検証・見直しを行う。	運輸政策課
198	2	43	⑫民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	航空運用調整会議を開催し、平成28年12月21日に災害時活動計画とマニュアルを策定し、関係機関の連携を確認した。	とくしまゼロ作戦課
199	2	43	⑬災害時交通対策マニュアルの充実		順調	災害時交通対策マニュアルに基づく災害警備訓練を実施した。	交通規制課
200	2	43	⑭災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年 一約12万人/年	順調	平成28年度は更新者約12万人に対し講習を実施した。	運転免許課
201	2	43	⑮道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	引き続き、関係団体との連携を強化した。	砂防防災課 道路整備課
202	2	43	⑯道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	27年度同様、関係機関及び国土交通省と連携し、資機材データベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所被害拡大防止や応急的措置が早期に行えるように最新の状況把握を行った。	砂防防災課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
208	2	50	⑤社会福祉施設における防災対策の充実		順調	(次世代育成・青少年課・子ども未来応援室) 指導監査等の機会を捉え保育所等における防災対策等を確認し、防災訓練や一部の施設で実施中の津波浸水想定を踏まえた防災計画の見直しについても支援を行う。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を捉え、施設における防災対策等について確認し、指導・支援を行う。特に、イエローゾーン指定区域内の施設に対しては、津波対策等防災計画の見直しについて確認、指導を行った。 (障がい福祉課) 指導監査等の機会等を捉え、施設における防災対策等について確認し、安全性が高まるよう指導・支援を行った。	次世代育成・青少年課 子ども未来応援室 長寿いきがい課 障がい福祉課
209	2	50	⑥災害時障がい者支援研修の実施		順調	「災害時障がい者支援ハンドブック」を用いた研修を行い、障がい者の個々の障がい特性に対する理解と認識を深めた。	障がい福祉課
210	2	50	⑦西部圏域における避難行動要支援者対策の推進	1回以上実施/年	順調	避難行動要支援者避難支援研修会及び、避難支援訓練の実施する。	西部総合県民局
211	2	50	⑧旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
212	2	50	⑨災害時における観光客への支援対策の推進		達成	災害時に県内の観光関係団体を通じ、被害状況を把握を行うなど、引き続き、連絡・支援体制の整備を推進した。	観光政策課
213	2	50	⑩「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調	災害時帰宅支援ステーション・ステッカーの配布を行い、「災害時帰宅支援ステーション」の周知に努めた。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	進捗状況	課室名
220	3	11	④南部Ⅱ圏域における災害医療受援体制の構築		順調	平成28年度末時点の進捗状況 保健所を中心に災害時コーディネーター会議や研修、訓練などを実施した。 阿南共栄病院(H29.2.19)	とくしまゼロ作戦課
221	3	11	⑤西部圏域における災害医療・後方支援体制の構築		順調	保健所を中心に災害時コーディネーター会議や研修、訓練などを実施した。 【訓練実績】県立三好病院(H28.11.26)	とくしまゼロ作戦課
222	3	11	⑥東部・南部Ⅰ圏域における災害医療体制の構築		順調	保健所を中心に災害時コーディネーター会議や研修、訓練などを実施した。 【訓練実績】吉野川医療センター(H29.2.26)	とくしまゼロ作戦課
223	3	11	⑦急性期における医薬品供給体制の構築		順調	災害拠点病院等における追加備蓄や薬品業者及び製薬協会と災害時医薬品集積所について調整するとともにシステムについても改修要望を保健福祉政策課に出すとともに、業務担当者の入力訓練を10月から開始した。	薬務課
224	3	11	⑧災害時情報共有システムを活用した災害時要援護者ネットワークの構築		順調	総合防災訓練・図上訓練において、システムを使用した訓練を実施した。 また、毎月入力訓練を行っており、連携体制の構築に努めた。	とくしまゼロ作戦課
225	3	11	⑨スファイア・スタンダードに基づく避難所の環境整備		順調	保健所、市町村、社会福祉協議会などを対象にスファイアプロジェクト研修を開催した。 スファイアプロジェクト研修(H29.1.28 1.29)	とくしまゼロ作戦課
226	3	11	⑩災害時医薬品等供給体制づくりの推進		順調	災害時医薬品等供給、薬剤師派遣及び被災地支援の内容を盛り込み、「徳島県災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順について」にマニュアルを一本化した。	薬務課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
229	3	12	③「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成(再掲)		達成	DPATを設置する医療機関等に対して装備品の補助と資質の向上のために研修会を開催した。 〔第1回研修会〕 日時:H28.7.24(日)10時～16時30分 研修:(第1部)熊本地震における徳島DPAT活動報告会 (第2部)PFA研修 講師:兵庫県こころのケアセンター 大澤智子氏 参加者:68名 〔第2回研修会〕 日時:H28.11.6(日)9:30～16:30 内容:災害時の精神医療活動、災害医療の基本、災害演習等 講師:DPAT事務局 渡路子氏 ほか7名 参加者:52名	健康増進課
230	3	12	④看護師関係団体との連携体制の構築		順調	徳島県看護協会の災害支援検討委員会と連携して、災害派遣ナースの育成支援や研修、災害看護研修会などを開催した。	医療政策課 広域医療室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
237	3	13	⑤防災関係機関・団体との連携体制づくり		順調	自衛隊、警察、消防などのOB団体と連携し、防災スペシャリストの人材登録とネットワーク化のための研修活動の働きかけを行った。	とくしまゼロ作戦課
238	3	13	⑥災害医療ロジスティクス機能の強化		順調	病院職員を対象に、災害医療ロジスティクス研修を開催し、災害医療のサポート機能の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
239	3	13	⑦行政分野等の指揮機能の強化		順調	市町村職員を対象に、ロジスティクス研修を開催し、災害時の後方支援機能の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
240	3	13	⑧マイナハンバーの災害時における利活用	H25→H30全県展開	要努力	引き続き市町村に呼びかけ、独自利用条例の制定を依頼するとともに、条例制定の相談があれば支援を行う。 H28:1町	地域振興課

2 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

241	3	21	①避難所運営体制づくりの促進		順調	「避難所運営マニュアル作成指針」について、所要の見直しを行い、市町村への周知に努めることにより、市町村マニュアルの作成支援を行った。 H28:6市町マニュアル策定 (19市町村策定済)	保健福祉政策課
242	3	21	②「災害救助犬」「セラピー犬」の育成	H30年度「災害救助犬」、「セラピー犬」育成頭数(累計)100頭	順調	H28年度末現在までに災害救助犬2頭、セラピー犬23頭の認定を行っている。H30年度の目標育成頭数を達成するために、今後、候補犬の認定プログラム等の見直しを図るとともに、飼い主募集についても広く周知に努める。	動物愛護管理センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
251	3	21	⑪避難所等の通信機能強化の推進		順調	避難所や観光拠点に指定された公共施設等に、公衆無線LANのアクセスポイントを整備する。	地域振興課
252	3	21	⑫避難所となる県立学校における避難所設置に関する計画の検討		達成	平成28年2月に作成した「災害時に避難所における学校避難所運営支援計画作成の手引き」により各学校が避難所となった場合に必要となる地域・行政との協議内容について研修会を実施する。また、幼稚園・小中学校を対象として市町村単位での研修会を各市町村教育委員会と連携して実施する。本年度は10市町村での実施を計画している。	体育学校安全課
253	3	21	⑬災害時・避難所における感染予防対策の支援(再掲)	メンバーの研修・訓練等 1回以上/年	達成	「とくしま災害感染症専門チーム」は平成25年度に設置済み。平成26年度にはメンバーのスキルアップのための研修会を開催した。27年度は1月に災害時情報共有システムについての研修会及び訓練を実施した。平成28年度は12月22日に研修会を実施した。	健康増進課 感染症・疾病対策室
254	3	21	⑭避難所におけるペット動物の取扱いの検討	市町村地域防災計画への「動物救済対策」の記載 H27:8市町 →H32:24市町村	順調	本年度も実務会議を開催し、市町村地域防災計画への動物救済に係る記載の要請を行った結果、13市町で計画への記載がなされた。 →市町村地域防災計画への「動物救済対策」の記載 H27:8市町 → H28現在:13市町村	動物愛護管理センター
255	3	21	⑮被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調	平成28年度、7月～10月に4市町村でべット同行避難訓練を実施した。	動物愛護管理センター
256	3	21	⑯被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調	災害時に被災動物を保護する救護シェルターとしても活用できる収容動物の譲渡交流拠点施設を平成30年度の供用開始を目指し整備を推進する。	動物愛護管理センター
257	3	21	⑰被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着の普及推進)	マイクロチップ装着登録頭数 H27:3,768頭 → H32:6,500頭	順調	引き続き動物愛護管理センター譲渡動物・返還動物への装着を推進。また、獣医師会、動物取扱業者とも連携し、更なる普及に努める。 →マイクロチップ装着登録頭数 H27:3,768頭 → H28末:5,792頭	動物愛護管理センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
(2)生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立							
262	3	22	①家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調	県立防災センター内での備蓄食料の展示とともに「とくしま-0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、家庭や自主防災組織等への啓発に努めた。	防災人材育成センター
263	3	22	②津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、1市4町が行うLED懐中電灯など資機材等の整備を支援した。 (阿南市、海陽町、松茂町、北島町、藍住町)	とくしまゼロ作戦課
264	3	22	③食糧・生活必需品の確保の為の協定締結の推進		順調	(企業支援課) 引き続き、協定に基づき、協定先を定め相互に報告を行う。協定の内容に変更があれば逐次見直しを行う。 (農林各課) 引き続き、協定に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行う。	企業支援課 農林水産政策課 経営推進課 もうかるブランド推進課
265	3	22	④救援物資等の備蓄・輸送体制の確立		順調	県、市町村、県トラック協会等が連携し、災害時における「物資の輸送体制」を確立に努めた。	とくしまゼロ作戦課
266	3	22	⑤現物備蓄(ランニングストック)の確保		順調	備蓄方針に基づき、企業や団体との流通備蓄の協定締結に努めた。	とくしまゼロ作戦課
267	3	22	⑥再利用水(中間水)の活用の促進		順調	防災出前講座などにより、再利用水の活用について周知・啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
268	3	22	⑦市町村の地域内輸送拠点の整備・機能強化の促進		順調	県、市町村、県トラック協会、物流専門家等が連携し、地域内輸送拠点の整備・機能強化を支援する体制構築に努めた。	とくしまゼロ作戦課
269	3	22	⑧備蓄台帳(システム)の整備		順調	保管物資の備蓄台帳を整備し、県・市町村間での情報共有に努めた。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
277	3	23	⑧水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)		順調	徳島県管工事業者組合連合会との「災害時支援協定」を締結し、災害時における応急給水及び水道施設の応急復旧について、支援体制を構築した。	安全衛生課
278	3	23	⑨市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	27年度までに14自治体で策定(全自治体) →下水道BCPの策定率 H28:100%	達成	引き続き訓練・継続的な点検等により継続的なBCPの見直しを図った。	水・環境課
279	3	23	⑩旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		順調	下水道BCPの継続的な運用・改訂を適宜行った。 処理場の津波浸水対策工事を引き続き実施した。	水・環境課
280	3	23	⑪企業局関係施設の耐震化の推進	・発電施設耐震化 H27:74% → H30:93% ・工業用水道施設(管路除く)耐震化 H27:95% → H30:100% ・優先度が高い管路の耐震化 H27:17% → H30:40%	順調	発電施設:81% =22/27施設 建物 100% =11/11施設 (H28耐震化1箇所完成) 土木施設 68.8% =11/16施設 (H27耐震化2箇所完成、H28耐震化1箇所完成、 H27～耐震化1箇所着手中) 工業用水道事業:95% =18/19施設 建物 100% =8/8施設 土木施設 90.9% =10/11施設(H27～耐震化1箇所 着手中) 管路:17% =1.4km/8.4km H28～2工区(鳴門地区、幸野地区)の耐震化着手中	経営企画戦略課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
288	3	24	⑦衛生・防疫用資機材の整備		順調	感染症対策のための防疫用資機材の補充や新たな整備を行った。	健康増進課 感染症・疾病対策室
289	3	24	⑧遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	(警察本部) 平成28年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施した。	捜査第一課
290	3	24	⑨遺体の検視用資機材の整備		順調	五ヶ年計画で、災害時に発生が予想される多数遺体に対応するための遺体収容袋、毛布等の計画的な整備を実施した。	捜査第一課
291	3	24	⑩徳島県災害時快適トイレ計画の策定		順調	本県における災害時のトイレの確保及び環境向上の取組みを体系的・計画的に推進するため、平成29年3月29日に「徳島県災害時快適トイレ計画」を策定した。	とくしまゼロ作戦課

(5)住宅確保・生活再建支援対策の推進

292	3	25	①被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:353人 → 被災宅地危険度判定士 → H30:510人	順調	(住宅課) 引き続き被災建築物応急危険度判定士を育成するとともに、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施した。 (都市計画課) 熊本地震を踏まえ、被災宅地・建築物の危険度判定の迅速化を図るため、支援体制の構築や危険度判定制度の一元化について、国に緊急提言を実施(H28.7.14)。 また、被災建築物応急危険度及び被災宅地危険度判定士の両方の資格を有する判定士を育成するため、講習会の同時開催を実施。 H29.4.1時点における被災宅地危険度判定士数は595名であり、継続して判定士の確保に努める。	住宅課建築指導室 都市計画課
293	3	25	②「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	先進県の事例を検討し、関係団体と調整を行った。	住宅課建築指導室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
302	3	25	①被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		順調	全国知事会などを通じ要望活動を行った。	とくしまゼロ作戦課
303	3	25	②被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		順調	早期の生活再建を支援するため、市町村への研修等を実施した。	とくしまゼロ作戦課
304	3	25	③住家被害認定調査職員の養成	毎年研修開催 H33 累計400人登録	順調	県下での大規模災害発生に備え、迅速な調査・証明明書発行体制を整備するため、県・市町村の税務職員等を対象として、住家被害認定調査研修を実施した。 (H28:165人登録)	とくしまゼロ作戦課

IV 進展する強靱な社会づくり

1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

305	4	11	①事業継続計画(BCP)の策定の促進	企業BCP認定企業数 3社/年	順調	産学官連携のもと、BCPに関する研修会(BCP研究部会、BCPセミナー)や個別企業に対する策定支援、実践的な研修である図上訓練を実施する。 商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を充実させるとともに、より一層の連携のもと、BCP策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などを行う。 「徳島県企業BCP認定制度」について、引き続き制度の運用を行い、県内企業におけるBCP策定を促進する。	商工政策課
306	4	11	②建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進	建設業BCPの認定企業数 H24:99社 →H30:120社	順調	県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。 平成28年度末認定企業数107社	建設管理課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
316	4	11	⑫高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実		順調	引き続き、事業所の指導を行った。	消防保安課
317	4	11	⑬企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	調査が必要となった場合は、適宜実施する。	環境管理課
318	4	11	⑭企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発 20件/年	達成	事業者の負担が過大とならないよう留意した上で実施する。	環境管理課
319	4	11	⑮毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導150件/年	順調	毒物劇物営業者等に順次立入し、毒物劇物の適正な取扱・保管管理について、指導・啓発を行った。(平成28年度指導件数191件)	業務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

320	4	12	①農業版BCP(業務継続計画)の策定		順調	(農山漁村振興課) 引き続き、各協議会において普及啓発を行うとともに、実地訓練を行い「農業版BCP」、「土地改良区BCP」の実効性の向上に努めた。また、平成29年3月に農業版BCP(直下型地震編)を策定した。(経営推進課) 試験研究の結果や実地訓練の検証等を踏まえた内容の充実に努める。	農山漁村振興課 経営推進課
321	4	12	②早期排水機能復旧体制の整備	事業所に対する指導・啓発 20件/年	順調	排水機場の図面データのバックアップを行うとともに、平成28年度に施設の更新したところについては、随時データ更新を行っている。土地改良区等に対し、年間27件の啓発活動を行っており、引き続き指導・啓発に努める。	農山漁村振興課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築							
329	4	13	①次世代エコカーによる災害時の電力供給	平成30年度 全市町村	順調	各市町村に対して、次世代エコカー等の導入について依頼するとともに、すでに次世代エコカー等を所有している市町村に対しては、災害時におけるV2H等を活用した電源供給の取組の実施を促す。	環境首都課 自然エネルギー推進室
330	4	13	②自然エネルギーによる災害時の電力確保	平成31年度 105箇所	順調	グリーンニューデール基金を活用して防災拠点等への再生可能エネルギーの導入に努める。 平成28年度：104箇所設置済	環境首都課 自然エネルギー推進室
331	4	13	③自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		達成	自然エネルギーの利用による農業水利施設等への電力供給を行うため、必要な調査について、国の補助事業が活用できるよう支援を行う。	農山漁村振興課

(4) 公共施設の長寿命化計画の推進

332	4	14	①漁港施設の老朽化対策の推進	老朽化対策工事に着手した漁港施設数 H25:2箇所→H32:8箇所	順調	・5箇所の漁港施設の老朽化に着手した。 ①今津漁港 ②由岐漁港 ③瀬戸漁港 ④穴喰漁港 ⑤長原漁港	生産基盤課
333	4	14	②漁港海岸保全施設の老朽化対策の推進	老朽化対策計画に着手した漁港海岸施設数 H25:0箇所→H32:11箇所	順調	・4箇所の漁港海岸保全施設の老朽化に着手した。 ①土佐泊漁港海岸 ②栗田漁港海岸 ③中林漁港海岸 ④今津漁港海岸	生産基盤課
334	4	14	③道路施設の老朽化対策の推進	老朽化対策に着手した道路施設(橋梁・トンネル等) H25:161施設 →32年度までに373施設着手	順調	H28年度末で、252施設設置完了。	道路整備課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
341	4	21	③「耐震・改修相談所」の充実	平日に開催	順調	(公社)徳島県建築士会内に常設(月曜～金曜)の木造住宅の耐震相談窓口を、(一社)徳島県建築士事務所協会内に建築物耐震相談所(月2回)を設置し、建物所有者や工事施工者等からの相談に応じた。また、経験豊富な民間の「耐震サポートコンシェルジュ」による出前相談を実施するなど、相談体制の充実を図った。	住宅課建築指導室
342	4	21	④市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H27:114,396戸(見込み)→戸別訪問戸数(累計)H32まで170,000戸	順調	自主防災組織と連携した「戸別訪問」、「耐震講座」の実施や、防災訓練や関連イベントに合わせて「普及啓発パネル展」を行い、住宅の耐震化を促進した。 実績【戸別訪問120,264戸(累計)】	住宅課建築指導室
343	4	21	⑤住宅の耐震化の促進	H25時点:77% →32年度までに住宅の耐震化率100%	順調	「耐震エンテラー設置支援事業」を創設し、部分改修も積極的に支援した。 診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【改修274戸・除却89戸】	住宅課建築指導室
344	4	21	⑥耐震診断受診の促進	県民ニーズに100%対応	順調	診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【診断1,213戸】	住宅課建築指導室
345	4	21	⑦耐震改修実施の促進	県民ニーズに100%対応	順調	診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【改修【本格】139戸】	住宅課建築指導室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
352	4	22	①防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → H32年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率97.0%	順調	目標達成に向けて計画的に取り組んだ。 (H27:95.4%)	とくしまゼロ作戦課
353	4	22	②県立学校施設の耐震化の推進	H27:96%→30年度までに県立学校施設の耐震化率100%	順調	28年度は新野高校において耐震化事業を実施。 28年度末の耐震化率は約96%。 未耐震施設 11棟1校。	施設整備課
354	4	22	③防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調	市町村に対して、公共施設の耐震化に活用できる制度により、市町村の耐震化を促進した。	とくしまゼロ作戦課
355	4	22	④市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援する。(年度毎に市町村から依頼を受けた公共施設に対する支援を実施する。)	順調	町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援した。	営繕課
356	4	22	⑤社会福祉施設の耐震化の促進		順調	(次世代育成・青少年課・子ども未来応援室) 全ての児童養護施設及び平成28年度に児童を受け入れている全ての民間の保育所については耐震化が完了している。公立の保育所については一部未整備の施設があり、引き続き整備に取り組みいく。 (地域福祉課) 26年1月末で完了している。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を通じて啓発を行った。 (障がい福祉課) 指導監査等の機会を通じて啓発を行った。	次世代育成・青少年課 子ども未来応援室 地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課
357	4	22	⑥文化財の耐震化の促進		順調	徳島県指定有形文化財建造物「阿佐家住宅」の保存修理事業に併せた耐震補強工事完了予定。(H30.3.31)	教育文化課

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
366	4	23	⑨防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)		順調	南部健康運動公園においては、広域応援部隊の救助活動拠点として想定される陸上競技場の造成工事に着手するとともに、専門総合運動公園の野球場において、広域応援部隊の活動を支援する照明塔の改築を推進した。	都市計画課
367	4	23	⑩防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	用地買収中	順調	必要性、緊急性の高い「新町川以南」を先行整備する「分割案」について、県・徳島市・JR四国の三者合意に向け、協議を実施した。また、課題である「徳島駅周辺のまちづくり」について、徳島市が計画を見直す方針を示した。	都市計画課
368	4	23	⑪「都市計画区域マスタープラン」の見直し	29年度までに徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定	順調	徳島東部都市計画区域マスタープランの見直しに向けて関係機関との協議を実施した。また、南部圏域の都市計画区域マスタープランは、素案作成を行った。	都市計画課
369	4	23	⑫「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定(2市町)・見直し後証(12市町)	順調	美馬市都市計画マスタープランの策定に向けて、策定委員会の委員として参加するなど支援を行った。また、各市町における見直しの検証については、上位計画となる「都市計画区域マスタープラン」の見直しに向けて関係機関との協議等を実施した。	都市計画課
370	4	23	⑬津波浸水に対応した埋立造成	「津田地区活性化計画」の実現に向けた土地造成 H27:計画策定→H30:埋立概成	順調	埋立免許願書作成に必要な調査を実施し、出願した。	運輸政策課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

371	4	24	①国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化及び海上輸送拠点となる港湾施設の整備の促進		順調	国直轄事業となる防波堤延伸の海上工事(地盤改良・消波ブロック製作)を推進した。	運輸政策課
372	4	24	②ため池ハザードマップの作成の推進	H32年度までに120箇所(累計)実施	順調	ため池ハザードマップを33箇所作成しており、累計113箇所実施できている。	生産基盤課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
376	4	24	⑥国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(再掲)		順調	撫養港海岸の堤防整備を促進した。	運輸政策課
377	4	24	⑦国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(再掲)		順調	堤防の耐震調査・設計を促進した。 堤防の耐震補強を促進した。 (旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課 流域水管理振興室
378	4	24	⑧水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進(再掲)	水門・樋門等の自動化・閉鎖の実施数 H25:38%→H32:48%	順調	海岸及び河川における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進した。 H28:44%	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
379	4	24	⑨迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(再掲)		順調	海岸・河川の陸こうの統合化及び、運用の見直しを推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
380	4	24	⑩河川水門の耐震化の推進(再掲)	河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:10箇所	順調	7箇所の河川水門の耐震化を実施した。(～H28まで累計) ①出島川水門 ②芝生川樋門 ③打樋川水門(阿南) ④善蔵川 ⑤新池川水門 ⑥多々羅川水門 ⑦田井川水門	河川整備課
381	4	24	⑪農業用ため池の整備の推進	H28:4施設 → H32:8施設	順調	継続して、阿南市相名池、美馬市坊僧池、三好市新池及び阿波市源太池の4施設で工事を実施。	生産基盤課
382	4	24	⑫土地改良施設の耐震化の推進	H28:4施設 → H32:6施設	順調	継続して吉野川市で1施設の耐震化を実施	生産基盤課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

V 立ち上がる復興まちづくり

(1) 復興まちづくりの検討

390	5	1	① 東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	他県の復興計画を参考に情報収集・分析に努めた。	とくしまゼロ作戦課
391	5	1	② 南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討		順調	「復興計画策定指針」などの他県の計画策定の手法の情報収集・分析に努めた。	とくしまゼロ作戦課
392	5	1	③ 各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	南海トラフ巨大地震を想定した「復興イメージトレーニング」を実施し、迅速に復興計画が作成できるよう努めた。 ※(H29.11.16 開催) 国土交通省、県、市町村、建築士会が参加	とくしまゼロ作戦課
393	5	1	④ 地籍調査の推進	H22:29% →32年度までに進捗率39%	順調	地籍調査事業を実施している17市町村で年間計画50km ² を予定。 (進捗率36%、年度進捗率は全国年度進捗率の4倍)	農山漁村振興課
394	5	1	⑤ 防災・減災関連エリアの地籍調査の推進	H24:683km ² →32年度までに 累計815km ²	順調	地籍調査については、「津波浸水被害関連」「中央構造線直下型地震関連」「山地災害関連」による「防災・減災関連の重点エリア」を重点的に実施。年間20km ² を予定(累計763km ²)	農山漁村振興課
395	5	1	⑥ 事前復興計画の策定の促進		順調	「進化する」とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」を活用し美波町において事前復興計画の作成を支援した。	とくしまゼロ作戦課

「とくしまーO作戦」地震対策行動計画進捗状況調査票（平成27年度末時点）

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度末達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			
I 地震津波対策の計画的な推進							
1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進							
1	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	達成	抜本対策を「とくしまーO作戦」地震対策行動計画に位置づけ、対策の着実な推進を図った。	とくしまゼロ作戦課
2	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	順調	5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて政策提言を行った。	関係各課
3	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	達成	国の災害対策基本法の改正、南海トラフ地震における具体的な活動計画の策定、雪害対策等に係る見直しを行うことにより、市町村の支援を図った。	とくしまゼロ作戦課
4	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	達成	24年12月21日に「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」を公布・施行した。	とくしまゼロ作戦課
5	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	達成	25年5月に調査区域（案）を公表し、県民、自主防災組織、関係団体、地元各市町など、計15回、約1千名を対象に「条例の趣旨」や「規制の内容」等の周知を図り、25年8月に調査区域を指定した。	とくしまゼロ作戦課
6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	達成	津波災害警戒区域の指定にかかる影響の把握及び避難促進施設の指定促進に努めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
7	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	達成	26年3月に「津波防災地域づくり推進計画ガイドライン」を策定し、関係市町に配布した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
8	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進		達成	28年2月上旬までに、観測装置の起動開始 28年4月1日運用開始	とくしまゼロ作戦課
9	1	1	国土強靱化地域計画の策定	26年度に策定	達成	国土強靱化地域計画推進委員会により、適切な進捗管理と見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

番号		重点項目		分野別項目		現 計 画		達成状況等の説明(H27末)		課室名	
【取組】		【数値目標】		【数値目標】		平成27年度末達成度					
18	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上				順調	(とくしまゼロ作戦課)県地域防災計画に女性の視点を反映(県防災会議の女性委員比率50パーセントを達成) (防災人材育成センター) 各種防災講演会・講座等を通じて、県民の防災活動への参加を促進するとともに、女性の視点も取り入れた、住民主体の避難所運営リーダー養成研修を実施した。 (男女参画・人権課) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図るとともに、地域で活動するリーダー養成のため、県立総合高等学校「男女共同参画学部」において男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催した。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 男女参画・人権課		
19	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施				順調	(防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施した。 (南部総合県民局) 各種防災啓発活動を実施した。 (西部総合県民局) 深層崩壊フォーラムを開催し、西部圏域の防災力向上を図った。	防災人材育成センター 関係各課		
20	2	11	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)		講座の開催250カ所/年		順調	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 (H27年度 371回開催)	防災人材育成センター 関係各課		
21	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実		24年度に見直し		順調	より有用な啓発資料となるよう、最新の情報も盛り込みパンフレット(家具固定等)を改訂し、充実を図った。	防災人材育成センター		
22	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実		利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)		順調	(防災人材育成センター) 県防災メモリアルセンター特別啓発行事をはじめ各種イベントの開催や防災センター内に家具固定の展示コーナーを新設するなどさらなる啓発の充実を図った。(平成27年度 59,773人(移動防災センター含む))	防災人材育成センター 南部総合県民局		
23	2	11	移動防災センターの実施		移動防災センター開催150回/年		順調	H27年度 204回開催	防災人材育成センター		
24	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実		1回公募/年		順調	定期的な公募のほか、年間を通じて随時応募を受け付け、県民に防災・減災用品を紹介した。	防災人材育成センター		
25	2	11	防災マップによる啓発活動の促進		25年度までに全市町村で見直し		達成	今後は、各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進した。	とくしまゼロ作戦課		
26	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施		3年ごとに作成		順調	27年度にアンケート調査を実施した。	とくしまゼロ作戦課		
27	2	11	火災予防啓発の推進				順調	春、秋の火災予防週間に啓発活動を実施した。	消防保安課		
28	2	11	「自分の命は自分で守る」県民運動の推進				順調	イベントでの最先端防災用品の企画展示やFCP(家族継続計画)の普及啓発などにより県民運動を展開した。	防災人材育成センター		

現 計 画		【取組】	【数値目標】	平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目					
42	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	5月、1月に「学校防災管理マニュアル」について研修を行い、学校防災管理体制の徹底を図った。新たに避難所対応等の手引書を作成し全学校に周知した。	教育委員会
43	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	5月、1月「学校防災研修会」を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対して、最新の学校防災に関する状況を踏まえて、学校防災計画の改善、先進事例等の伝達講習を実施し、防災教育の推進を図った。	教育委員会
44	2	12	防災スペシャリストティーチャの養成	26年度から養成	防災士の資格をもつ県立学校の教員を10名養成した。	教育委員会

(3) 防災を担う人材の育成

45	2	13	「防災人材育成センター」の設置	24年度に設置	-	防災人材育成センター
46	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	多彩な防災講座を開催するとともに、CATVを活用して講座を放映する等、県民の「防災生涯学習」の機会の充実を図った。	防災人材育成センター
47	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	新たに啓発パネルを作成するとともに、DVD・図書を購入し、ライブラリーの充実を図った。	防災人材育成センター
48	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計700人	徳島大学で「地域防災推進員養成研修」を実施するとともに、次年度から遠隔地でも実施するため、県内5か所(三好市、美馬市、神山町、阿南市、海陽町)で講座開講の実証実験を実施した。 H27年度277人修了 累計942人	防災人材育成センター
49	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。	防災人材育成センター
50	2	13	市町村が行う人材養成の支援		「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座等を通じて、引き続き支援するとともに、外部の講師名簿等人材養成に係る情報の提供を行った。	防災人材育成センター
51	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	H26年度未登録人数 525人	防災人材育成センター
52	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	南部防災館において年間2,211人に対し、研修・講座等を実施した。	南部総合県民局

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			

(4) 自主防災組織の充実強化

57	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	要努力	「市町村現況調査」を実施し、各市町村ごとの現状と課題を把握するとともに、市町村に結成促進を要請するなど、組織率向上を図った。 (H27年度未現在93.4%)	防災人材育成センター
58	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	コミュニティ助成事業により、鳴門市、美馬市、神山町、美波町、板野町、東みよし町で資機材を整備した。	とくしまゼロ作戦課
59	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	順調	H25年度に改訂したマニュアルを広く配布し、活用促進を図った。	防災人材育成センター
60	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		順調	(南部総合県民局) 自主防災組織に対し、「集団の活力評価法」の活用を図った。 (西部総合県民局) 自主防災会を対象に、「集団の活力評価法」による評価を行い自主防災組織の活性化に努めた。	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
61	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	要努力	(防災人材育成センター) 連絡会未結成の市町に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、自主防災組織連絡会を開催し、情報交換と連携強化に努めた。(結成状況・H27年度末:14市町村) (南部総合県民局) 防災出前講座等を開催し、地域における人材育成を行い、組織の結成支援を行った。 (西部総合県民局) 市町と連携し、防災出前講座、訓練やフォーラム等を開催して人材育成を行い、自主防災組織連絡会の結成支援を行った。	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
62	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		順調	自主防災組織リーダー研修会を開催した。	防災人材育成センター
63	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部防災館において年間2,211人に対し、研修・講座等を実施した。	南部総合県民局
64	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献企業等に対する知事表彰等を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度末達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			
2 地震に強いまちづくりの推進							
(1) 木造住宅等の耐震化の促進							
73	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		順調	(とくまゼロ作戦課)引き続き普及啓発に努めた。(住宅課)自主防災組織等と連携し改修現場や耐震ツールを活用した事例の見学会や高校生向け耐震講座を通じ、普及啓発に努めた。	とくまゼロ作戦課住宅課建築指導室
74	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		順調	(住宅課)耐震改修促進計画の目標達成に向け、7月に総会を開催し、耐震化を促進する技術部会を設置するなど、引き続き、住宅・建築物の耐震化促進に取り組んだ。	とくまゼロ作戦課住宅課
75	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	達成	(公社)徳島県建築士会(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により、手続きのワンストップと合わせて、開催日を増やし、耐震改修相談所の充実を図った。	住宅課建築指導室
76	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	達成	診断から工事完了までの手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【累計113,421戸】	住宅課建築指導室
77	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率100%	順調	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、申請者の事務負担の軽減と、耐震性のない住宅の除却費用を補助した。実績【改修214戸・除却37戸】	住宅課建築指導室
78	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	順調	診断から工事完了までの手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【診断 1,027戸】	住宅課建築指導室
79	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	順調	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【改修90戸】	住宅課建築指導室
80	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	順調	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【改修124戸】	住宅課建築指導室
81	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		順調	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室

現 計 画			達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目	分野別項目		
91	2	22	【取組】 市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進 【数値目標】 必要な貸付枠の確保	市町村課
92	2	22	県営住宅の耐震化の推進 H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	住宅課
93	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進	とくしまゼロ作戦課
94	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	営繕課
95	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進 H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	医療政策課 病院局
96	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進 26年1月末で完了した。 (長寿いきがい課) 施設の耐震化について、指導監査等を通じて推進した。(H28.3.31現在耐震化率95.0%) (障がい福祉課) 事業所の指導等を通じ耐震化の推進を図った。 (子ども・子育て支援室) 整備を進めた結果、全ての児童養護施設、及び平成28年度に児童を受け入れる全ての民間保育所について、耐震化が完了した。	地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課 子ども・子育て支援室
97	2	22	文化財の耐震化の促進 27年度修理物件で耐震工事をを行うよう促した。	教育委員会

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

98	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施 引き続き関係市と連携し、防災週間等における改善指導を行うとともに、個別に改善指導の督促を行った。	住宅課建築指導室
----	---	----	---	----------

現 計 画			平成27 年度未達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目			
109	2	23	順調	徳島東部都市計画区域マスタープラン(素案)を作成するとともに、南部圏域の都市計画区域マスタープランの基礎調査を実施した。	都市計画課
110	2	23	順調	牟岐町がマスタープランを策定した。	都市計画課

現 計 画		達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	【取組】 分野 重点 項目		
123	24 農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所で実施	農業基盤課
124	24 土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	農業基盤課

(5) 液状化対策の推進

125	25 東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討	達成	とくしまゼロ作戦課 関係各課
126	25 「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	達成	とくしまゼロ作戦課
127	25 「液状化」に関する啓発の推進	達成	とくしまゼロ作戦課
128	25 国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)	達成	運輸政策課
129	25 漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)	順調	農山漁村振興課
130	25 国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4.2-35-3と同じ)	順調	運輸政策課

現 計 画		達成状況等の説明(H27末)	課室名			
番号	重点項目			分野別項目	【取組】	【数値目標】
139	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	順調	地震津波対策等に係るワークショップを4回実施した。 南部総合県民局
140	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		達成	各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進した。 とくしまゼロ作戦課
141	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	達成	各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進した。 とくしまゼロ作戦課
142	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	達成	県観光磯釣度船協同組合と連携し、「海上避難ガイドマップ」を活用した緊急時の海上避難訓練を実施した。 水産振興課
143	2	31	津波高標等による啓発活動の促進		達成	24年度に公表した津波浸水想定などを活用して市町村を支援し、啓発を進めた。 とくしまゼロ作戦課
144	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	達成	24年度に実施した標高調査結果を活用して、市町村が行う津波避難場所の見直しを促進する。 とくしまゼロ作戦課
145	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-9と同じ)	24年度に設置	達成	24年度に県が設置したものをモデルに、市町が行う津波避難ビル表示板の設置を促進した。 とくしまゼロ作戦課
146	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	順調	27年度にアンケート調査を実施した。 とくしまゼロ作戦課
147	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		達成	更なる取り組みとして、「海拔表示シート」の設置を行った。 道路整備課

現 況 計 画				平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目	分野別項目	【取組】			
157	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施した。	とくしまゼロ作戦課
158	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	がけ地の保全と併せて避難路、避難場所の工事進捗を図り、40カ所が完成した。	砂防防災課 南部総合県民局
159	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		高速道路区域における避難場所設置に向け、関係機関との調整を図った。	高規格道路課
160	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		徳島小松島港赤石地区に津波避難施設を整備した。(27年度内完成)	運輸政策課
161	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		発災時における船舶等との確実な通信機能確保のため、漁業無線のデジタルネットワーク体制を整備。	水産振興課
162	2	33	津波避難ビルの指定の促進		基準水位の公表等により、市町が行う津波避難ビルの指定を促進した。	とくしまゼロ作戦課
163	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村において津波避難ビル表示板の設置が促進された。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
		【取組】	【数値目標】			

(5) 海岸保全施設の整備推進

174	2	35	比較的发生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定	達成	(農業基盤課)水位設定や施設の整備計画をH25に策定済	河川整備課 運輸政策課 農業基盤課 農山漁村振興課
175	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	順調	海岸堤防補強の推進(坂野海岸、今津海岸)海岸堤防の耐震設計(那佐海岸)を実施した。	河川整備課
176	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	順調	日和佐海岸はじめ8地区港湾海岸で事業の進捗を図った。	運輸政策課
177	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	順調	椿泊漁港海岸及び兵庫漁港海岸等において、整備を推進した。	農山漁村振興課
178	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	順調	樋門を1箇所補修を実施した。	農業基盤課
179	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	達成	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課
180	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-24-4と同じ)	順調	撫養海岸全工区の工事進捗を図った。	運輸政策課
181	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)	順調	堤防の耐震調査・設計を推進した。堤防の耐震補強を推進した。(旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課
182	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	達成	2カ所検討	河川整備課 運輸政策課

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			
4 行政の災害対応能力の強化							
(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上							
189	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	達成	図上訓練等を行い、適正な運用を図った。	とくしまゼロ作戦課
190	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き「初動要員」の指定を行うとともに、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、引き続き研修や訓練を実施する。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、27年度当初に「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支店設置訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
191	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	達成	図上訓練等により本マニュアルを検証・見直しをした。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
192	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
193	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		順調	「初動要員」を指定し、初動体制を確保した。	南部総合県民局
194	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	達成	適正な運用に努めた。	とくしまゼロ作戦課
195	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議や各部会を開催し、関係機関との連携強化を図った。	南部総合県民局 西部総合県民局
196	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		順調	27年度も引き続き、国土交通省と連携し、5月に排水ポンプ車の操作用訓練を実施した。更に、1月の図上訓練において、長期浸水への対応を想定し、TEC-FORCE支援要請訓練を実施した。	砂防防災課 河川整備課

現 計 画			達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目	分野別項目		
209	2	41	平成27年度末達成度 達成	職員厚生課
210	2	41	順調	職員厚生課
211	2	41	順調	職員厚生課
212	2	41	順調	職員厚生課
213	2	41	達成	保健福祉政策課

達成状況等の説明(H27末)

平成27年度末達成度

【数値目標】

【取組】

各種被害想定を踏まえ、実施に向け検討した。

順調

【数値目標】

「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施

各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努めた。
27年度: 研修受講者246人

順調

研修等参加者200人/年

災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進

非常用医薬品・医療用品の備蓄を進めた。
発災時の関係機関との連携について検討した。

順調

災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築

南部総合県民局における災害時の初動対応要員に必要な住宅の確保について、手法等の検討をおこなった。

順調

災害対応要員のバックアップ体制の強化

平成27年2月に「徳島県災害時公衆衛生支援チーム設置要綱」を制定後、国立保健医療科学院で試行的に実施されたDHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)研修の受講等を通じ、チームの体制強化に努めた。

達成

26年度に設置

災害時の保健所間のバックアップ体制(公衆衛生支援チーム(仮称))の構築

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			
224	2	42	県西部の防災拠点施設の整備	26年度に基本構想策定	達成	(都市計画課) 基本構想に基づき、防災拠点施設の基本設計等を実施した。 (西部総合県民局) 災害時における沿岸地域の後方支援や圏域内の災害に対する広域防災拠点となる西部健康防災公園について、活用推進部会を設置して利活用を検討した。	とくしまゼロ作戦課 都市計画課 西部総合県民局
225	2	42	市町村振興資金貸付金(とくしま強化推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	順調	「とくしま強化推進資金」において、「震災に強い社会づくり事業」を継続するなど、市町村の災害対応能力強化に必要な貸付枠を確保した。	市町村課

(3) 防災訓練の充実強化

226	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置(図上訓練)など、応急対応能力の向上等を図るための訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
227	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	達成	27年度は京都府で実施した。	とくしまゼロ作戦課
228	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		順調	「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防災訓練の中で部隊の特性を発揮した合同訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
229	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
230	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	(消防保安課) 自隊訓練の実施及び各種合同訓練へ参加した。また、平成27年10月17,18日に京都府で開催された近畿ブロック及び10月31日、11月1日に香川県で開催された中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加した。 (警察本部) 実践的な災害警備訓練等を実施し災害対応能力の向上を図った	消防保安課 警察本部
231	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	達成	平成27年10月17,18日に京都府で開催された近畿ブロック、10月31日・11月1日に香川県で開催された中国・四国ブロック及び11月13・14日に千葉県で開催された全国合同の緊急消防援助隊合同訓練に参加した。	消防保安課
232	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	達成	香川県で開催された中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加した。	警察本部

現 計 画				達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目	分野別項目	【取組】		
245	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備	平成27年度未達成 達成	警察本部
246	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用	順調	道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課
247	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	達成	情報システム課
248	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進	順調	とくしまゼロ作戦課
249	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進	順調	消防保安課
250	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	達成	企業局

		現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目	分野別項目	【取組】 【数値目標】			
262	2	46	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進 26年度に実証実験を実施 【数値目標】	達成	平成26年9月より、サテライトオフィスやモバイルワークによる「テレワーク」の実証実験を開始済み。サテライトオフィスは、防災図上訓練や国民保護訓練で活用され、災害時の業務継続能力の向上に寄与した。	人事課
263	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取組みの推進 23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	順調	西部圏域広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを行った。	西部総合県民局
264	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保 H26にバックアップセンター運用 1ヶ所	達成	災害時のさらなる安定運用が図れるよう、財務会計システムバックアップセンター機能については、防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業で整備されたデータセンターに全面移行を行った。	出納局
265	2	46	市町村BCPの策定の促進 H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	順調	策定取組中の市町村及び未着手市町村のBCP策定に向けた取組を全面的に支援した。 27年度末時点で、21市町村が策定済み。	危機管理政策課
266	2	46	「住民データ」の保護の促進	順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応した。	地域振興課
267	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定 24年度に策定	達成	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を策定済み。	警察本部
268	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進 (4-1-3と同じ)	順調	「徳島小松島港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。 27年度に「橋港BCP」を策定した。	運輸政策課
269	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進 24年度までに全県有施設で実施	順調	引き続き、関係各課において、対策を進めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

現 計 画		【数値目標】	達成状況等の説明(H27末)	課室名
分野別項目	【取組】			
278	2	51	平成27年度未達成度 順調	医療政策課
279	2	51	達成	医療政策課
280	2	51	順調	医療政策課
281	2	51	達成	医療政策課
282	2	51	達成	業務課
283	2	51	達成	業務課
284	2	51	順調	保健福祉政策課 業務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課
285	2	51	達成	医療政策課 病院局
286	2	51	達成	医療政策課
287	2	51	順調	病院局

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			
294	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	(教育委員会) 県立学校計31校において実施。 (南部総合県民局) 24年度整備完了	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会
295	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	引き続き、災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、「進化する」とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援した。	とくしまゼロ作戦課
296	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	25年度に策定	達成	にし阿波防災行動計画について、前年度に引き続き27年度も計画の進捗管理を行った。	西部総合県民局

(3) 緊急輸送体制の整備推進

297	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	達成	-	道路整備課
298	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	達成	(都市計画課、道路整備課) 27年度未までに、重点整備工区の目標改良率を達成。(62%)	都市計画課 道路整備課
299	2	53	津波迂回ルートへの整備の推進	2路線の整備を推進	順調	県道芥府海部線は、第3期工事区間の地図訂正作業を実施中。 県道牟岐海南線は、引き続き、用地調査を実施した。	道路整備課
300	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30カ所 → 27年度までに法面対策50カ所以上を整備	達成	27年度未までに、緊急輸送路上の要対策橋梁のうち14橋梁を整備。 27年度未までに、50箇所の法面対策完了。	道路整備課
301	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東間)の用地取得・工事を促進した。 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得・工事を促進した。 四国横断自動車道(小松島～阿南間)の用地取得・工事を促進した。 桑野道路の調査設計、用地取得を促進した。 榎井道路の調査設計を実施した。 海部道路(牟岐～県境間)の計画調査(都市計画・環境アセスメントを進めるための調査)を実施中。	高規格道路課

現 計 画		【数値目標】	課室名	
番号	重点項目			分野別項目
312	2	53	砂防防災課	
				平成27年度未達成度
				順調
				達成状況等の説明(H27末)
				26年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携し、資機材子ータベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行えるように最新の状況把握を行った。

6 災害時要援護者対策の推進

313	2	60	地域福祉課	「災害時要援護者支援のための研修会の実施」	達成	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき引き続き市町村職員への研修会を実施した。	地域福祉課
314	2	60		「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し	達成	国の動向等により必要があれば「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直しを行うこととした。	地域福祉課
315	2	60		避難行動要援護者名簿の作成・共有の促進	順調	市町村に対し引き続き名簿の更新追加を依頼した。	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課
316	2	60		災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)	順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図った。	とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課
317	2	60		在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進	順調	(地域福祉課) 市町村に対し「市町村地域防災計画」及び「避難支援プラン」の全体計画」の策定や計画の実施について依頼した。	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課
318	2	50		社会福祉施設における防災対策の充実	順調	(障がい福祉課) 指導監査等の機会を捉えて防災対策等について確認し、安全性が高まるよう取り組みを行った。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を捉え、施設における防災対策等について確認し、指導・支援を行った。特に、イエローゾーン指定区域内の施設に対しては、津波対策等防災計画の見直しについて確認、指導を行った。 (子ども・子育て支援室) 指導監査等の機会を捉え、保育所等における防災対策等を確認し、指導・支援を行った。既に多くの施設において、津波浸水想定を踏まえた防災計画の見直しが行われた。	障がい福祉課 子ども・子育て支援室 長寿いきがい課
319	2	60		災害時障がい者支援研修の実施	順調	手話通訳者養成講座等にて障がい特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行った。	障がい福祉課

現 計 画		達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目		
330	3 分野別項目 福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課
331	3 避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		水・環境課
332	3 女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	とくしまゼロ作戦課 男女参画・人権課
333	3 被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	次世代育成・青少年課
334	3 避難所の危険度判定体制の整備促進		とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
335	3 「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	とくしまゼロ作戦課 教育委員会
336	3 避難所の機能強化の促進		とくしまゼロ作戦課
337	3 避難所等の通信機能強化の推進	26年度に整備	地方創生推進課
338	3 避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		教育委員会
339	3 災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	健康増進課 感染症・疾病対策室

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			
349	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		順調	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き四国・関西両ブロックの計画に参画し、検討した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
350	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		順調	(とくしまゼロ作戦課) 現在策定中の計画確定後の実施に向け、引き続き検討した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
351	3	2	現物備蓄(ランニングストック)の確保	26年度に確保	順調	ランニングストックについて、引き続きコスト削減と安定確保の両立を検討した。	とくしまゼロ作戦課
352	3	2	再利用水(中間水)の活用促進		順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

(3) ライフライン対策の推進

353	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		順調	引き続き、「徳島県危機管理総合調整会議」の開催等により、ライフライン事業者との連携を促進した。	危機管理政策課
354	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調	総合防災訓練において連携して実施した。	とくしまゼロ作戦課
355	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	要努力	ガス放出防止装置の設置率77.2%(H28.3末)となった。	消防保安課
356	3	3	「水道整備に向けた新たな方針(仮称)」の策定	平成25年度に策定	順調	国の「水道の耐震化計画等策定指針」に基づき、「耐震化の推進」に主眼を置いた講習会の開催等、水道事業者への支援を図った。	安全衛生課
357	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	要努力	4市において耐震化事業(交付金事業)を実施した。担当者会議や講習会を開催し対策の促進を図った。(26年度末24.3%)	安全衛生課
358	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	安全衛生課
359	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	安全衛生課

現 計 画		【取組】	【数値目標】	平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目					
370	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進	26年度に県災害廃棄物処理計画の見直しを実施	県計画に基づき、適正に運用した。	環境指導課
371	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		引き続き、適正に運用した。	環境指導課
372	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	周知・指導を実施した。	環境管理課 建設管理課
373	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		県の保有するアスベスト施設の情報を各消防機関へ提供済。	消防保安課
374	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		「徳島県災害時保健衛生活動マニュアル」に基づき、結核やその他の感染症の対策を実施し、衛生・防疫体制の強化に努めた。	安全衛生課 健康増進課 感染症・疾病対策室
375	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-1)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	「とくしま災害感染症専門チーム」は平成25年度に設置済み。平成26年度にはメンバーのスキルアップのための研修会を開催した。27年度は1月に研修会及び訓練を実施した。	健康増進課 感染症・疾病対策室
376	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		感染症対策のための防疫用資機材の補充や新たな整備を行った。	健康増進課 感染症・疾病対策室
377	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		(県警本部) 27年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施した。	警察本部 医療政策課
378	3	4	遺体の検視用資機材の整備		五カ年計画で、災害時に発生が予想される多数遺体に対応するための遺体収容袋、毛布等の計画的な整備を実施した。	警察本部

現 計 画		平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	教室名		
番号	重点項目				分野別項目	【取組】
388	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討	【数値目標】	(体育学校安全課) 「学校防災管理マニュアル」に基づいて教育活動再開計画(学校版BOP)について研修を行い、各学校での作成を促進した。 【学校政策課】 「学校再開支援マニュアル」を学校防災管理マニュアルに沿って、内容を検討した。	教育委員会
389	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		東日本大震災の被災地児童生徒7名に対する就学援助を実施するとともに、本県が被災地となった場合の教科書の調達など、就学支援対策の検討を行った。	教育委員会
390	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携体制を維持した。	教育委員会
391	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	支援体制の維持及び研修等を継続した。	教育委員会
392	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		機会を捉えて引き続き要望した。	とくしまゼロ作戦課
393	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		引き続き取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課

現 況 計 画		【取組】	【数値目標】	平成27年度未達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点項目					
401	4	被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行った。	企業支援課
402	4	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		達成	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・ホームページの運営 ・データベースを四国4県に拡げるためのトップ会議開催(H27は高知県主催)	商工政策課
403	4	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献事業所に対する知事表彰を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
404	4	率先避難企業の促進		順調	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・率先避難企業活動リーダー人材の育成 ・企業防災力向上のための研究、映像資料の製作 ・各種防災イベント出展等	商工政策課
405	4	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	順調	39事業所を指導した。	消防保安課
406	4	企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	アンケート調査を実施した	環境管理課
407	4	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	順調	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施した。 27年度末の指導・啓発：件数22件。	環境管理課
408	4	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	順調	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施した。 (27年度指導件数169件)	薬務課

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度末達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

419	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進。	23年度に策定	達成	平成27年12月に次期計画となる「自然エネルギー立県とくしま推進戦略～『環境首都・新次元とくしま』の実現へ～」を策定した。新たな計画においては、戦略プロジェクトの一つとして、自然エネルギーを活用した「災害に強くしなやかな安心社会づくり」に取り組む方針を掲げていた。	環境首都課 関係各課
420	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		順調	自然エネルギー導入を検討している団体へ、調査設計等に必要経費の補助を行うなどの取組み支援を行った。	農山漁村振興課

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

421	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	引き続き、情報収集を実施した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
422	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	順調	「復興計画策定指針」案を作成。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
423	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	達成	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援した。	とくしまゼロ作戦課
424	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援した。	関係各課
425	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	順調	27年度は49.5km ² の調査を実施予定。また、休止市町の地籍調査再開に向けた取組みを行った結果、上板町が27年度から再開した。	農山漁村振興課
426	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129km ² 実施	順調	27年度は海部郡3町及び美馬市・三好市・東みよし町で実施した。	農山漁村振興課